



HITACHI



日立グループ 企業倫理・行動規範

日々の責任ある行動の指針



日立グループの皆さんへ

日立は、経営計画「Inspire 2027」のもと、持続的成長を実現し、環境・幸福・経済成長が調和するハーモナイズドソサエティの実現に貢献することをめざしています。この大きなビジョンを実現し、社会に貢献し続けるためには、どのような状況でも、常に正しくビジネスを行うことが不可欠です。

今日の私たちの事業は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念、そして創業者・小平浪平の志を受け継ぎ、私たちの文化に深く根付いている「基本と正道」を重んじる姿勢を礎としています。私たち一人ひとりが高い倫理観と責任感を持って正しく行動し、創業以来大切にしてきたこの礎を受け継ぎながら社会に貢献することが、さらなる成長に向けた原動力となります。

日立グループ企業倫理・行動規範(5～36ページ)は、私たちが、日々の業務において、自信をもって正しく判断し、誠実に行動するための重要なガイドです。この行動規範を実践することで、いかなるステークホルダーに対しても、日立が信頼に値する企業であると示すことができます。ぜひ時間を取って丁寧に読み、理解し、ご自身の判断と行動に活かしてください。

企業が社会から信頼され続けるためには、万が一誤りがあったときに真摯に向き合う勇気も欠かせません。職場での不正に気付いたとき、行動規範、法令または日立の規則に違反する可能性のある行為を見聞きしたとき、あるいは、判断が正しいか迷ったり疑問を感じたりしたときは、ためらうことなく、日立グローバルコンプライアンスホットラインやその他の相談・通報窓口を利用してください。日立は、誠実に相談や通報をした人や調査に協力した人に対する、いかなる不当な取扱いも許容しません。

今、私たちは、異なる国や地域、文化、商習慣の中で働く28万人の社員が「真のOne Hitachi」としてより一体となることで、日立にしか提供できない価値を生み出し成長する、という新たな挑戦に取り組んでいます。この行動規範を道標に、互いを尊重し合いながら、より高い目標に向かって、共に歩んでいきましょう。

徳永 俊昭

株式会社日立製作所
執行役社長 兼 CEO



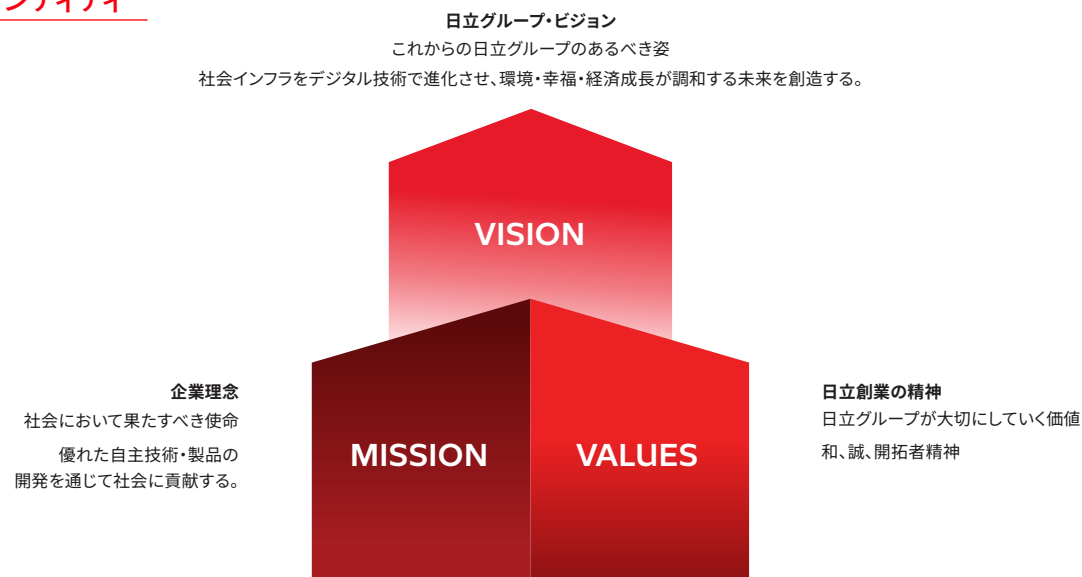
企業理念、日立創業の精神、日立グループ・ビジョン

創業者 小平浪平が抱き、創業以来大切に受け継いできた企業理念、その実現に向けて先人たちが苦労を積み重ねる中で形づくられた日立創業の精神。

そしてそれらを踏まえ、日立グループの次なる成長に向けて、あるべき姿を示した日立グループ・ビジョン。
これらを、日立グループのMISSION、VALUES、VISIONとして体系化したものが、日立グループ・アイデンティティです。

日立グループ・アイデンティティに基づいて、日立グループのすべての役員および従業員の判断の拠り所や取るべき行動の基準を定めたものが、この「日立グループ企業倫理・行動規範」です。

日立グループ・アイデンティティ



日立創業の精神は、創業者や先人たちが、100年を越える歴史のなかで、大切に育んできた精神。そして、日立グループが、新しい価値の創造に向けてグローバルに挑戦し続ける上で、これからも変わることなく大切にしていく価値です。

和

他人の意見を尊重しつつ、偏らないオープンな議論をし、一旦決断に至れば、共通の目標に向かって全員一致協力すること。

誠

他者に責任を転嫁せず、常に当事者意識を持って誠実にことに当てること。
社会から信頼を勝ち得るための基本姿勢。

開拓者精神

未知の領域に、独創的に取り組もうとすること。常に専門分野で先駆者でありたいと願い、能力を超えるような高いレベルの目標に挑戦する意欲のこと。

目次

05 意識しよう

- 06 行動規範を定める理由
- 06 本行動規範の適用
- 07 従業員がなすべきこと
- 07 リーダーがなすべきこと
- 08 正しい判断のために
- 09 通報する方法
- 10 通報した場合の影響

11 私たちの資産を守ろう

- 12 資産を安全に守る
- 13 知的財産を守る
- 14 非公開情報を守る

15 説明責任を行動で示そう

- 16 ビジネスパートナーを慎重に選ぶ
- 17 利益相反を特定し管理する
- 18 正確な財務記録を維持する
- 19 マネーロンダリングを防止する
- 20 贈答品・旅行・接待の提供および受領に責任をもつ
- 21 機密情報と個人情報を守る

22 他者に公平に接しよう

- 23 顧客との信頼関係を築く
- 24 調達パートナーと関係を構築する
- 25 公正に競争する
- 26 貿易関連法令を遵守する
- 27 贈収賄・汚職を防止する
- 28 責任をもってコミュニケーションを図る
- 29 公正かつ合法的に有価証券を取引する

30 社会に配慮しよう

- 31 地球に配慮する
- 32 人権を尊重する
- 33 多様な視点、インクルーシブな職場および公正な機会を尊重する
- 34 ハラスメントのない職場を築く
- 35 安全と健康を推進する
- 36 社会に投資する

意識しよう

- 06 行動規範を定める理由
- 06 本行動規範の適用
- 07 従業員がなすべきこと
- 07 リーダーがなすべきこと
- 08 正しい判断のために
- 09 通報する方法
- 10 通報した場合の影響



行動規範を定める理由

皆さんは、日々の業務において、数え切れないほど多くの決定をしています。本行動規範は、困難な状況の中でも、皆さんが正しく判断をするための指針となります。

本行動規範に従うことにより、以下のことが実現できます。

- 日立の規則および法令を遵守する。
- 誠実かつ倫理的に行動する。
- 本行動規範が適用される者に対して日立が期待することを理解する。

本行動規範の適用

本行動規範は、日立の取締役、経営陣、従業員、契約社員および派遣労働者など、日立に勤務するすべての人に適用されます。

また、ビジネスパートナーが、日立と業務を行う場合、または日立から委託を受けて業務を行う場合、日立は、本行動規範および適用される法令にのっとりた行動をとることを求めます。

現地の法令が本行動規範よりも厳しい場合、現地の法令を遵守しなければなりません。遵守しない場合、懲戒処分、罰金、罰則、解雇につながる可能性があります。

本行動規範は日本語版を正文とし、各翻訳版との間に矛盾がある場合は、日本語版を優先します。

日立の従業員として、皆さんには、自らの言動を通じて日立創業の精神を実践し、倫理的な行動をとる責任があります。このような行動は、どのような状況においても、公正さ・誠実さ・透明性を保つという、倫理的に行動する環境の実現に貢献します。

正しい行いには、不正・違法な行為やそのようにみなされる行為に関わらないことが含まれます。

従業員がなすべきこと

知識を身につける。

本行動規範、日立の規則、および各ビジネスユニット/グループ会社または現地の規則と手順などを読み、精通するようにしてください。企業倫理・コンプライアンス研修を速やかに修了してください。正しい行いと矛盾する行為を行わないように注意してください。

法令を遵守する。

法令の内容、およびそれが自分の業務にどのように適用されるかについて学習してください。適用される法令について不明な点がある場合は、上長または人財部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに相談してください。

助言を求める。

対処方法がわからない場合は、行動する前に、上長または人財部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに相談してください。

声を上げる。

本行動規範、法令、日立の規則に違反する可能性がある行為や活動に気づいたら、通報してください。あなたが調査の対象者である場合は、全面的かつ誠実に調査に協力しなければなりません。

リーダーがなすべきこと

本行動規範と日立創業の精神の模範を示す。

倫理的に判断し、日立創業の精神を体現すると共に、すべての行動でそれを実践してください。

期待水準を設定する。

倫理の重要性について話し合い、チームメンバーに正しい行いをするよう期待していることを伝えてください。

情報を得る。

本行動規範を参照し、手引きとしてどこを見るべきかを把握して、チームメンバーの質問に答えられるようにしてください。

本行動規範について話し合う。

倫理的かつ誠実な事業運営について、チームミーティングの中で話し合ってください。

声を上げやすい環境を築く。

チームメンバーに対し、倫理的な行動に関する質問や懸念がある場合には相談に来よう奨励してください。チームメンバーの話を注意深く聞き、指導してください。必要に応じて、相談窓口を紹介してください。

行動を起こす。

違反または違反の可能性に気づいた場合は、直ちに通報してください。通報者に対する不利益な取扱いは一切容認されません。

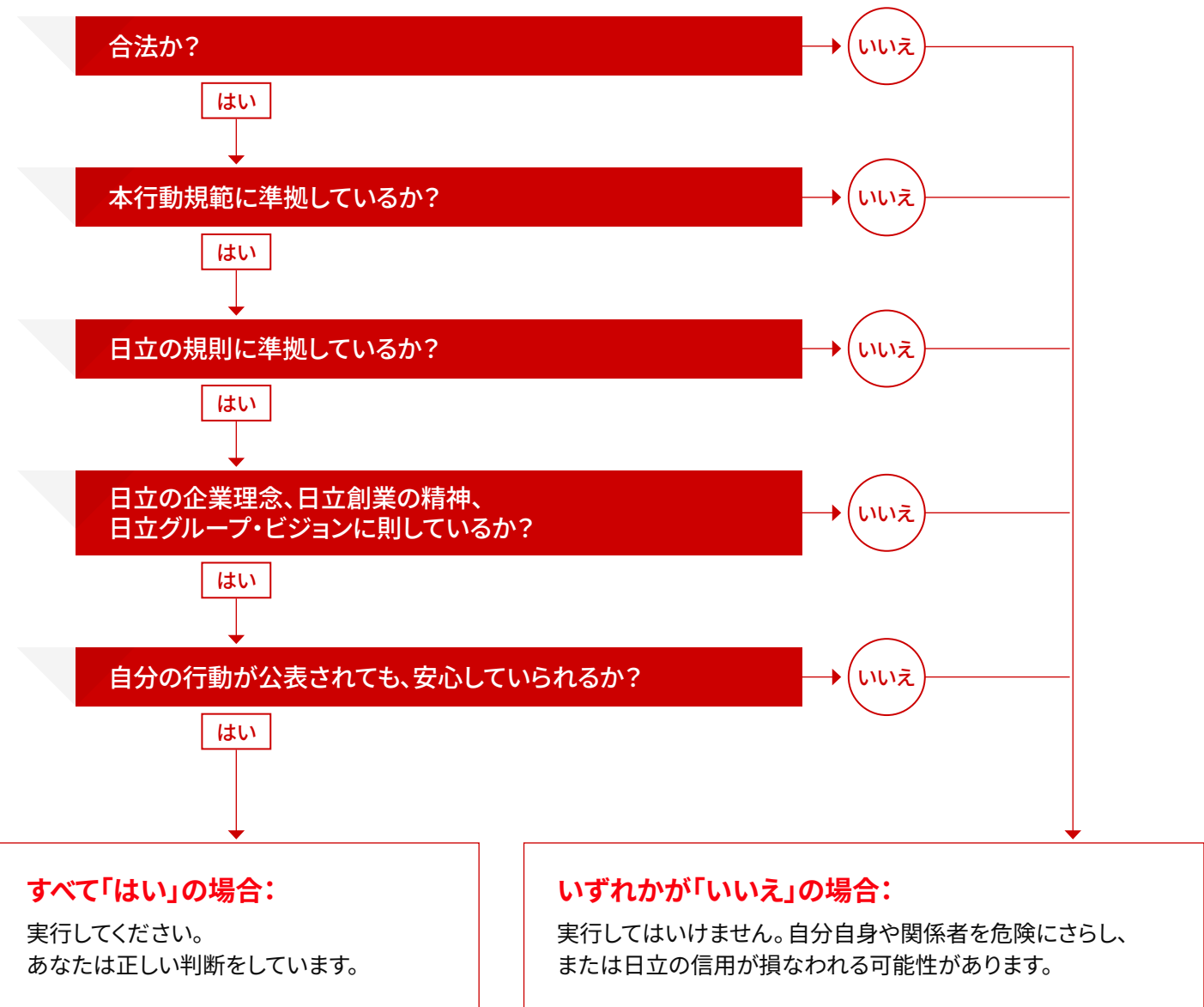
正しい判断のために

正しい判断・倫理的な判断をすることが
私たちの目標です。

正しい判断・倫理的な判断が不明な場合、
次のことを自問してみましょう。

このページの質問について不明点がある場合：

上長または人財部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに
相談してください。



通報する方法

皆さんは、職場で不正が行われていると感じているかもしれません。本行動規範、法令または日立の規則に違反する可能性のある行為を見聞きしたかもしれません。その場合、不正行為に該当するか確信がなかったとしても、皆さんには、不正の可能性のある行為について、通報する責任があります。

通報窓口

日立は、皆さんが質問したり、問題や懸念を提起したりできるように、次の複数の窓口を設けています。



直接話す

- 上長
- 上位上長または信頼できる他のマネージャー
- 人財部門、コンプライアンス部門または法務部門



ホット ラインを 利用する

- 独立した第三者がこの通報窓口を運営しています。
- ホットラインは24時間365日いつでも利用でき、法律で認められている限り、匿名での通報も可能です。

ホットラインへの連絡方法：



Webサイト

hitachi.ethicspoint.com
をご覧ください。



電話

フリーダイヤルにおかけください。
あなたの国の電話番号は、hitachi.ethicspoint.comで確認できます。
翻訳サービスも利用できます。

不利益取扱い

通報や調査への協力を妨げるような行為。

不利益取扱いの例としては、通報したことや、調査に協力したことを理由に、通報者や調査協力者に対して行われる降格、ハラスメント、異動、脅迫などがあげられます。

不利益取扱いの禁止

日立は、潜在的な不正行為を発見し、それを回避するために行われる皆さんの協力を高く評価します。日立は、誠実に通報した人、または調査に協力した人に対する不利益取扱いを禁止しています。

日立は、不利益取扱いが行われた疑いがある場合、これを調査します。不利益取扱いに関与した従業員は、懲戒処分の対象となります。

通報した場合の影響

通報すると、問題が発生する前に適切に対処・対応できるとともに、すでに発生した状況を是正することができます。また、従業員間の信頼関係、そして顧客やビジネスパートナーとの信頼関係の構築にも役立ちます。

1



誠実に通報します。

法律で認められている場合は、匿名で通報することもできます。

氏名や連絡先を提供いただくと、調査に役立ちます。

2



通報が、
通報管理システムに
記録されます。

3



通報が、
適切な調査担当チームに
転送されます。

4



調査担当チームにおいて
調査計画が策定されます。

5



調査が進められます。

要請された場合は、調査に
全面的に協力してください。

6



違反が認められるか、
または根拠のないものが
判明します。

7



適切な措置が講じられ
ます。

プロセスまたはプログラムの
強化が必要であるかどうか
が判断されます。

日立の規則または手順の変
更が必要であるかどうか
が判断されます。

懲戒処分が必要であるかど
うかが判断されます。

必要に応じて、その他適切
な措置が講じられます。

8



調査結果が報告され
ます。

私たちの 資産を守ろう

- 12 資産を安全に守る
- 13 知的財産を守る
- 14 非公開情報を守る



資産を安全に守る

日立およびその従業員は、雇用期間中に提供される資産（電子的、金銭的および物理的資産を含みます）を適切に管理します。

日立のコミットメント

日立は、顧客にサービスを提供する際に、効果的かつ効率的に事業を推進できるよう、従業員に資産を提供しています。日立の規則に従ってこれらの資産を使用し、不注意、不正、紛失および盗難から資産を守ります。

日々の業務の中で

何を守るべきかを知る。

日立の資産の例として、次のものがあります。

- **物理的資産** – 建物、機器、什器および工具。
- **技術** – コンピュータ、ハードウェア、電話、タブレット、ソフトウェアおよびシステムへのアクセス権限。

日立の資産を保護する。

日立の資産を個人的な利益のために利用してはなりません。事前の適切な承認を得ることなく、日立の資産を処分または売却してはなりません。

不正利用を報告する。

誰かが倫理に反する行為をしているのを目撃したとき、または資産の不正利用がわかったときは、上長または財務部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに相談してください。



知的財産を守る

日立は、自社ブランドを含む知的財産を保護し、使用しています。

日立のコミットメント

日立は、日立の知的財産を競争上の優位性を構築するための貴重な会社資産として扱います。日立は、事業の持続可能な発展のために、知的財産を効果的に利用します。

知的財産

知的財産とは、私たちの創造的活動により生み出される、価値のある無形資産です。

例として次のものがあります。

- ブランド名
- デザイン
- アイデア
- 発明
- ソフトウェア
- 営業秘密
- 著作物

特許権、商標権、著作権およびその他の権利を守ることで、知的財産を保護します。

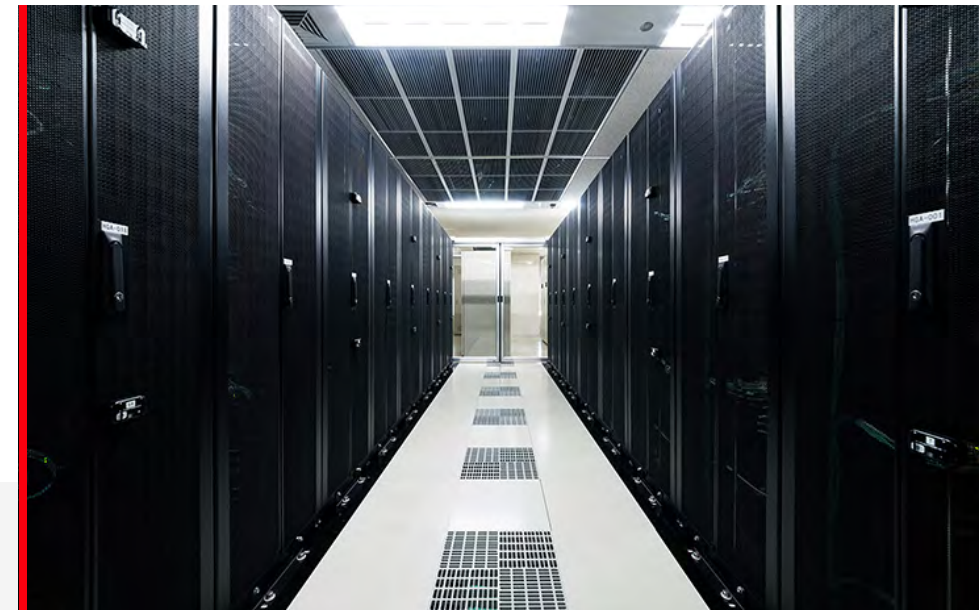
日々の業務の中で

日立の知的財産を保護する。

知的財産を用いた事業の開始や、社外への機密情報の開示の前には、登録出願や機密保持契約の締結などの適切な保護を行ってください。

第三者の知的財産を尊重する。

他者の知的財産を尊重し、知的財産の所有者から事前に権限を取得している場合にのみ、その知的財産を使用するようにしてください。



非公開情報を守る

日立は、情報を慎重に取り扱い、攻撃、不正開示、不正利用から情報を保護します。

日立のコミットメント

日立は非公開情報を保護し、安全に保つよう努めます。また、ビジネスパートナーや顧客の非公開情報を尊重し、許可なくそれを開示しません。

重要な非公開情報

投資家が会社の株式を売買するときの判断に影響を及ぼす情報をさします。例としては、日立の買収または売却計画、競合情報、財務情報、長期戦略および研究開発に関する情報が含まれます。

日々の業務の中で

必要な情報のみにアクセスする。

アクセスが許可されている情報だけを利用してください。また、情報の共有や保存を行う際には、日立が承認したツールを使用してください。

日立のユーザーアカウントの情報とパスワードを保護する。

これらの情報はいかなることがあっても第三者と共有してはいけません。情報の取扱いについては、IT関係規則に従ってください。

強力な電子メールセキュリティ対策を実行する。

電子メールを注意深く確認し、疑わしい電子メールを受信した場合には、直ちに情報セキュリティ部門に報告してください。見慣れないリンクをクリックしたり、不自然な要求に応答したりしてはいけません。日立のユーザーアカウントのパスワードを個人アカウントに使用してはいけません。



説明責任を 行動で示そう

- 16 ビジネスパートナーを慎重に選ぶ
- 17 利益相反を特定し管理する
- 18 正確な財務記録を維持する
- 19 マネーロンダリングを防止する
- 20 贈答品・旅行・接待の提供および受領に責任をもつ
- 21 機密情報と個人情報を守る



ビジネスパートナーを 慎重に選ぶ

日立は、倫理的かつ合法的に業務活動に従事することに努め、協働するビジネスパートナーについても、誠実さと高い品質で事業活動を行うことを第一に考え、慎重に選定しています。

日立のコミットメント

日立は、ビジネスパートナーと取引を行う前に、当該ビジネスパートナーについて、リスクに応じたスクリーニングやレピュテーションリスクへの対応の観点からのデューデリジェンスなどの審査を実施します。長期的な関係をもつビジネスパートナーについても、このプロセスを定期的に繰り返し実行します。

日々の業務の中で

慎重に選択をする。

ビジネスパートナーを担当する際は、コンプライアンス部門または調達部門に関与してもらい、審査実施への支援を求めてください。この審査プロセスによって、能力、経験、財務状況、価格、品質およびレピュテーションを潜在的なリスクと照らし合わせて評価し、ビジネスパートナーを選択することができます。

声を上げる。

ビジネスパートナーと協働する場合は、ビジネスパートナーが法令を遵守し、日立の企業理念、日立創業の精神、日立グループ・ビジョンの重要性を理解していることを確認してください。ビジネスパートナーのパフォーマンスを監視して、義務を果たしていることを確認してください。ビジネスパートナーがコンプライアンスリスクの高い国に所在している場合には特に、ビジネスパートナーの財務、法務、レピュテーションに関する状況を確認し、最新情報を把握してください。日立の信用が損なわれる可能性のある情報や疑わしい活動を認識したときは、直ちに報告してください。



利益相反を 特定し管理する

日立の役員および従業員は業務以外で利害関係をもっている場合、日立の最善の利益のために行動します。

日立のコミットメント

日立は、日立の役員、従業員の個人の利益が業務上の意思決定に影響を与えることを許容しません。社外での活動が日立の役員、従業員としての責任と相反する場合、または相反する可能性が疑われる場合は、その状況を開示します。

利益相反

個人が日立の職務よりも個人的な利益を優先すること、または個人的な利益のためにその地位を利用することをさします。利益相反が明らかになると、日立の信用が損なわれる可能性があります。

日々の業務の中で

利益相反を開示する。

利益相反の事実、その可能性、または利益相反の疑いに気づいた場合は、直ちに上長に開示してください。上長とリスクを軽減するための対応計画について話し合い、その計画に従って行動してください。

助言を求める。

利益相反に該当するかどうか判断できない場合は、コンプライアンス部門または法務部門に相談してください。

利益相反に該当するか？

自問してみてください。

個人的な利益や人間関係が、
自分の意思決定に影響を与える
可能性はあるか？

他の人にそのように思われる
可能性はあるか？

確信が持てない場合：
助言を求めてください。

はいの場合：
利益相反に該当する可能性が高いといえます。

正確な財務記録を維持する

日立は、業務における真実かつ正確な財務状況を開示します。

日立のコミットメント

日立は、法令上の要求を満たし、株主価値を守るために、財務状況の正確な記録と報告を行います。

日々の業務の中で

取引を適切に記録する。

どのような取引でも、改ざん、隠蔽、虚偽の報告や記入をしたり、取引の本質に関する記載を省略したりしてはいけません。金額の大小にかかわらず、すべての取引を記録し、真実かつ公正な価値を詳細に記載してください。適切な会計期間、適切な勘定と部門に取引を分類し、記録してください。不適切な金融口座や簿外資金を保持してはいけません。

記録を適切に管理する。

文書の廃棄および保存・保管に関する規則に従ってください。監査・調査・法的手続きに必要な情報は絶対に破棄してはいけません。訴訟に関して、関連するすべての資料、情報などをそのままの状態で保存することを求める通知を受け取った場合は、通知に記載されているガイドラインに従ってください。また、要求された内容について不明点がある場合は、法務部門に確認するとともに、文書保存関連規則を確認してください。

声を上げる。

財務記録を改ざんするよう依頼されたり、不正処理が疑われる場合は、上長または財務部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに相談してください。また、日立の資金や財産、または顧客やビジネスパートナーに関する不正行為が疑われる場合も、同様に相談してください。



マネーロンダリングを防止する

日立は、日立の製品、サービスまたは取引が、犯罪収益を洗浄するために利用されないよう注意しています。

日立のコミットメント

日立は、正当な事業活動に従事する顧客とビジネスパートナーとのみ、また正当な資金源から得られた金銭のみを使って、事業を行います。日立は、事業を展開するすべての国で、マネーロンダリングやテロの防止に関する法令を遵守します。

マネーロンダリング

麻薬取引、不正行為、人身売買、脱税、テロなどの犯罪活動を通じて生み出された資金を、合法的なものに見えるように偽装する違法行為をいいます。通常、その収益を合法的な事業を通じて移転することで偽装が行われます。マネーロンダリングには、犯罪活動やテロ活動を支援するために合法的な資金が利用されることも含まれます。

日々の業務の中で

知識を身につける。

本行動規範および日立の規則を読み、常に最新の内容を把握してください。企業倫理・コンプライアンス研修を速やかに修了してください。

審査を実施する。

顧客およびビジネスパートナー候補を審査し、正当な事業活動に従事していることを確認してください。

法令について知る。

マネーロンダリング防止に関する法令を理解し、遵守してください。不明点がある場合や助言が必要な場合は、上長または財務部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに相談してください。

声を上げる。

何か疑わしいことに遭遇した場合は、上長または財務部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに相談してください。

常に注意を払う。

マネーロンダリングに利用されやすく、よりレベルの高い監視を必要とする活動や取引に注意してください。

断固たる姿勢で防止する。

マネーロンダリングを防止することで、日立を守り、犯罪を防止することにつながります。

贈答品・旅行・接待の提供 および受領に責任をもつ

日立の役員および従業員は、贈答品・旅行・接待を提供し、または受領する際は、責任をもって行動します。

日立のコミットメント

日立は、ビジネスパートナーや顧客との関係を大切にしています。正当な事業目的を支援し、その状況で合理的かつ適切な場合にのみ、贈答品などを授受することができます。しかし、業務上の決定に不当に影響を与える、または現地の法令に反するおそれのある贈答品などの提供は申し入れません。同様に、贈る側が優遇措置を期待している場合、または業務上の意思決定に不適切な影響を与えることを期待している場合は、贈答品などを受領しません。

贈答品・旅行・接待に関するガイドライン

贈答品などを受ける際には適切な判断を行い、また、贈答品などを提供する際には、受け取る側の企業倫理規則を尊重してください。

贈答品などの提供を受けるとき：

- 業務上の目的を事前に特定する。
- 両当事者が同席している必要がある。
- 入札プロセス中に贈答品などの提供を受けない。
- 高額な旅行やスポーツイベントのチケットなど、高価な贈答品などの提供を申し入れられても承諾しない。
- 接待は、業務遂行に適した環境で提供を受ける。

贈答品などを提供するとき：

- 贈答品が高価な場合は、上長に相談する。
- 接待が、業務遂行に適した環境で行われることを確認する。
- 接待費を正確に報告し、記録する。

日々の業務の中で

何が禁止されるのか理解する。

日立の規則に準拠していない贈答品などの提供および受領は、利益相反につながる可能性もあります。何が許され、何が許されないのかを理解し、日立の規則に違反する申出や、他の人が違反と受け止める可能性のある申出は、提供も受領もしないでください。

新規ビジネスパートナーに、贈答品などに関する日立の規則を説明する。

贈答品などを提供し、またはこれを受領することによって、顧客やビジネスパートナーとのより良い関係の構築が促進されることもあるかもしれませんが。贈答品などに関する現地の慣習は様々ですが、受け取ることによって、あなたの意思決定が強制される、強制されるように見える、または影響を受ける場合は、それらを受け取ってはなりません。贈り物をするのが社会慣習となっている時期の数週間前に、日立の規則について説明するとよいでしょう。



機密情報と 個人情報を守る

日立は、業務に関する機密情報を、責任をもって管理します。

日立のコミットメント

日立は、日立、ビジネスパートナーおよび顧客の機密情報やプライバシーを保護し、不正アクセスや不正開示から情報を保護するための予防策を講じます。

日々の業務の中で

日立の事業に寄せられる信頼を尊重する。

業務上の機密情報を取り扱う際は、関係者と日立にとっての重要性を理解し、尊重していることを示してください。

情報をどのように活用するかを相手に伝える。

業務に関する機密情報をどのように活用するかについて、誠実に伝え、透明性を保ってください。

情報を保護する。

不正アクセスや不正開示から業務情報を保護してください。不正なアクセスや不正開示に気づいた場合またはそれらが疑われる場合は、速やかに情報セキュリティ部門または法務部門、コンプライアンス部門のメンバーに通報してください。

データ保護に関する法令および日立の規則に従う。

適用される法令および日立の情報関連規則について学び、情報を取り扱うときにそれらを遵守してください。

助言を求める。

情報保護について不明点がある場合は、情報セキュリティ部門または法務部門、コンプライアンス部門のメンバーに相談してください。



他者に公平に 接しよう

- 23 顧客との信頼関係を築く
- 24 調達パートナーと関係を構築する
- 25 公正に競争する
- 26 貿易関連法令を遵守する
- 27 贈収賄・汚職を防止する
- 28 責任をもってコミュニケーションを図る
- 29 公正かつ合法的に有価証券を取引する



顧客との 信頼関係を築く

日立は、顧客との長期にわたる実りある関係が日立の最も価値ある資産の一つであると考え、顧客との相互交流を最も重視しています。

日立のコミットメント

日立は、顧客のニーズと要求を満たす製品とサービスを提供します。品質と安全性を確保するため、関連する法令、規格および品質に関する顧客との契約条件を遵守し、必要に応じて追加の規格を設定します。

日々の業務の中で

顧客に貢献する。

顧客のニーズと要求を満たす製品とサービスを開発、生産し、提供してください。関連する法令、規格および顧客との契約を遵守して、品質と安全性を確保し、また環境と社会への影響を考慮するようにしてください。

顧客とコミュニケーションを図る。

競合他社との比較を公正に行い、倫理的かつ合法的に日立が提供できるものについて約束することにより、日立の製品やサービスを正確に説明してください。顧客からの苦情や欠陥に迅速に対処し、原因を特定して、再発防止に努めてください。

試験および検査を適切に記録する。

改ざん、隠蔽、虚偽の記録や報告をしたり、試験および検査の本質に関する記載を省略したりしてはいけません。

助言を求める。

顧客との関係において、品質および安全面での不明点がある場合は、品質保証部門または法務部門、コンプライアンス部門のメンバーに相談してください。



調達パートナーと 関係を構築する

日立は、調達パートナーに公正に、誠実に、敬意をもって対応します。

日立のコミットメント

日立は、調達パートナーに対し、本行動規範にも表われる日立の価値観を支持し、人々や地球に悪影響を及ぼさない方法で事業を行うことを期待します。倫理的で責任あるビジネス慣行を推進することで、サプライチェーンのリスクを減らし、購買力を活用して、社会と環境に好影響をもたらします。

日々の業務の中で

適格な調達パートナーを見つける。

調達パートナーの選定を行う際は、事業の安定性、納期、ライセンス費用、材料価格、サービス、品質、信頼性、技術力などの要素を確認してください。また、差別の撤廃、児童・強制労働の排除、環境保全など、調達パートナーの社会的責任の実践状況についても確認してください。

禁止される場合を知る。

日立の規則に準拠していない贈答品などの提供や受領は、利益相反につながる可能性があります。購買取引において、調達パートナーからの贈答品などの提供は辞退してください。

声を上げる。

調達パートナーが法令に違反していると思われる場合は、上長または調達部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに相談してください。



公正に競争する

日立は公正な競争にコミットし、適用される競争法を遵守します。

日立のコミットメント

日立は公正に競争し、事業活動を行うすべての国と地域の競争法を遵守します。また、日立と競合する他社の能力を不当に制限していると受け止められる行為は行いません。

競合情報を公正に収集する方法

- オンライン調査
- 競合他社のソーシャルメディアを調べる
- 顧客からの公正なフィードバック
- 競合他社の求人情報

日々の業務の中で

競争法を遵守する。

競合他社との間で、以下を目的とする口頭または書面による契約の締結ならびに合意の形成を、決して行ってはいけません。

- 市場または顧客を分割する。
- 価格を操作する。
- 競争入札プロセスを操作する。
- 価格、顧客、割引、市場シェア、製品開発計画、生産能力、販売地域、販売量、供給条件、戦略計画などの機微な情報の交換や協議を行う。

助言を求める。

競争法は複雑で、多くの場合、その判断は個々の状況に左右されます。不明点がある場合は、法務部門またはコンプライアンス部門のメンバーに相談してください。特に、以下については助言を求めてください。

- 消耗品、スペアパーツの供給管理
- 独占販売契約
- ロイヤルティまたは数量割引
- 販売地域制限

疑念を抱かれるような接触を避ける。

不適切・不適當な行為であるとの疑いを生じさせるおそれのある競合他社との接触は避けてください。

競合情報を公正に収集する。

競合他社に関する情報を収集する場合は、公正な方法で行ってください。相手方が誰であっても機密情報の提供を誘導してはいけません。業界団体の会合や展示会に出席する際に、不適切な協議や反競争的行為に参加してはいけません。このような行為に気づいた場合は、直ちに退席するなどし、コンプライアンス部門または法務部門に速やかに通報してください。

貿易関連法令を遵守する

日立は、貿易関連法令や輸出管理のルールに従い、世界中で輸出入を行います。

日立のコミットメント

日立は、日立の製品およびサービスの国境を越えた移転に適用される国内外の輸出管理規制、経済制裁、関税法令を遵守します。

日々の業務の中で

輸出入の政策を理解する。

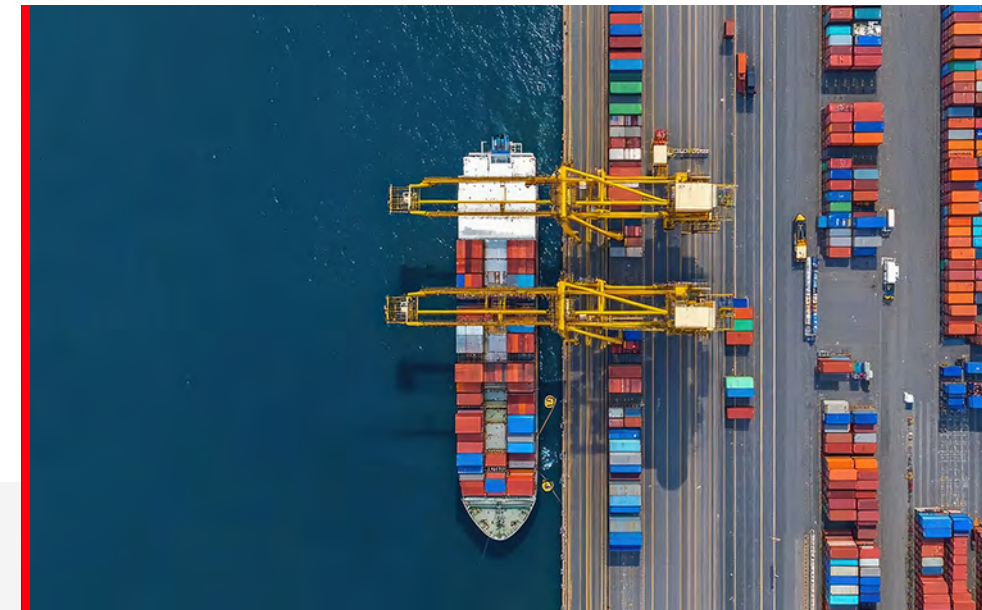
輸出管理は、物品の有形的な移動のみならず、ソフトウェアや技術の無形の移転にも適用される可能性があります。ソフトウェアや、技術情報を内蔵している物品やノートパソコンを、国境を越えて持ち運ぶことも、輸出に含まれます。

情報を得る。

輸出を行う前に、輸出する品目、該非判定の結果、輸出先の国、受領者、最終需要者、および意図されている最終用途を把握してください。

貿易規制を遵守する。

輸出を行う前に、必要な輸出許可を取得してください。許可条件または特例の条件を遵守してください。貿易取引に適用される法令、慣習および慣行について不明な点がある場合は、輸出管理部門のメンバーに相談してください。



贈収賄・汚職を防止する

日立は、贈収賄や汚職を容認しません。

日立のコミットメント

日立は、最高水準のビジネス倫理を守り、贈収賄や汚職に関する行為を行いません。取引の維持、確保、または不当な優位性の獲得を目的とした利益の授受は行いません。

利益

現金・非営利団体(慈善団体)への寄付・贈答品・接待・ビジネス機会・食事・雇用・製品・サービスなどの申出や提供は賄賂とみなされる可能性があります。この用語に関して、最低金額または最高金額条件はありません。

贈収賄または汚職

不適切な決定または行動を目的として、利益を授受することをさします。

ファシリテーションペイメント(業務円滑化のための支払い)

書類の処理、郵便物の配達、電話の設置など、日常の行政活動を迅速化するために公務員に対して行われる少額の支払いをさします。

公務員

世界各地の政府および自治体の職員、または政府および自治体が管理する事業体の職員をさします。この用語には、政党や政党職員、公職候補者、国連などの公的国際機関の職員も含まれます。

日々の業務の中で

知識を身につける。本行動規範および日立の規則を確認してください。企業倫理・コンプライアンス研修を速やかに修了してください。

法令について知る。適用される贈収賄および汚職防止に関する法令を理解し、それらを遵守してください。不明点がある場合や助言が必要な場合は、コンプライアンス部門または法務部門のメンバーに相談してください。

審査を実施する。取引を開始する前に、コンプライアンス部門に關与してもらい、ビジネスパートナーの審査を実施してください。日立の企業理念を理解し、正しい行いをするすると約束する相手だけを選んでください。

賄賂の申出、支払いおよび受領を拒否する。賄賂やキックバックの要求や申出があった場合は、上長または人財部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに相談してください。

贈答品・旅行・接待の提供および受領に責任をもつ。贈答品・旅行・接待が賄賂となる可能性がある、または賄賂と解釈される可能性がある状況で、贈答品・旅行・接待の授受を行わないようにしてください。最良にしようするための賄賂は、いかなる場合も禁止します。政府関係者に対する贈賄を禁止する法令(民間企業の役職員に対する贈賄を禁止する法令が適用される場合においては、当該法令も含みます)により、罰金その他の厳しい刑事罰が科され、日立の事業および評価に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

小口現金の使用を制限する。日立は、世界中のオフィスで小口現金を使用することを控えています。現地の管理職が、正当な業務目的で小口現金の使用を承認した場合、引出し額を記録し、仕訳を正確に行い、記録を適切に保存してください。

ファシリテーションペイメント(業務円滑化のための支払い)を行わない。日立は、生命、安全または自由への差し迫った脅威がない限り、ファシリテーションペイメントを容認しません。このような状況で支払いを行う場合は、速やかにコンプライアンス部門または法務部門のメンバーに相談してください。

声を上げる。疑わしい状況に遭遇した場合は、行動する前に、上長または人財部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに相談してください。

責任をもって コミュニケーションを図る

日立は、言葉の影響力を理解し、思慮深く、責任あるコミュニケーションを図ります。

日立のコミットメント

日立の評価は私たちの最大の資産の一つであり、それを守るのは私たち一人ひとりの責任です。ソーシャルメディアを賢く使用し、投稿する際には責任をもって行います。また、日立の事業に関する外部からの問合せは、ブランド部門およびコーポレートコミュニケーション部門に照会します。

日々の業務の中で

ソーシャルメディアへの投稿に責任をもつ。

投稿やプロフィールにおいて、自分の見解が個人的なものであることを明確にしてください。日立やそのビジネスパートナー、顧客および競合他社に関する機密情報を決して開示してはなりません。ハラスメント、威嚇、または脅迫となる可能性のあるものを投稿してはいけません。ソーシャルメディアの投稿は、一般的には永久に保存され、世界中に発信されることに配慮してください。

日立の発言を統一されたものにする。

許可を受けていない場合は、日立を代表して発言してはいけません。日立の外部で、日立の従業員としての自分の役割について話す際は、必ず事前に上長の承認、必要であれば日立のブランド部門およびコーポレートコミュニケーション部門の事前の承認を得るようにしてください。

公正かつ合法的に 有価証券を取引する

日立は、公正でオープンな証券市場を支持することで、
社会の信頼を築きます。

日立のコミットメント

インサイダー情報に基づく取引や、他者にインサイダー情報を共有して取引の助言を行うことは認められません。役員および従業員は、公開情報だけに基づいて有価証券の取引を行います。

インサイダー情報

まだ公開されていない公開会社に関する情報で、その会社の株価にプラスまたはマイナスの影響を与える可能性があるもの。

- 例：
- 企業の提携関係
 - 検討中の合併や買収
 - 製品リコール
 - 収益未達

インサイダー取引

インサイダー情報を持つ者が公開会社の有価証券を取引すること。

- 例：
- インサイダー情報に基づいて有価証券を売買する
 - 日立およびそのグループ会社に関する非公開情報を、友人や家族と共有し、その者が有価証券を取引する

日々の業務の中で

インサイダー情報に基づいて取引しない。

インサイダー情報を持っている役員および従業員が、その情報を利用して有価証券を売買することは違法です。

インサイダー情報を共有しない。

たとえ家族や友人であっても、インサイダー情報を日立の社外で共有してはいけません。ある会社に関するインサイダー情報を持っている場合、他の人にその会社の有価証券（多くの場合、株式）を売買するよう勧めたり、提案したりしてはいけません。

声を上げる。

インサイダー情報・インサイダー取引に該当するかどうか確信を持ってない場合は、情報を提供したり取引を実行したりする前に、コンプライアンス部門または法務部門のメンバーに相談してください。



社会に 配慮しよう

- 31 地球に配慮する
- 32 人権を尊重する
- 33 多様な視点、インクルーシブな職場および公正な機会を尊重する
- 34 ハラスメントのない職場を築く
- 35 安全と健康を推進する
- 36 社会に投資する



地球に配慮する

日立は、社会イノベーション事業を通じて、環境課題に取り組み、生活の質の向上と持続可能な社会の実現をめざします。

日立のコミットメント

日立は、地球環境を保護し、日立が遵守すべき法令に従って、持続可能な事業を行うことを信条としています。二酸化炭素などの温室効果ガス排出が実質ゼロとなる脱炭素社会の実現に向けて、従業員、ビジネスパートナー、顧客、投資家などのあらゆるステークホルダーと協働していきます。また、水やその他の資源を効率よく利用して、化学物質の排出を削減する資源効率の高い社会づくりに取り組みます。

日々の業務の中で

日立の環境戦略について学ぶ。

環境ビジョン、環境長期目標、環境行動計画、中期経営計画について学び、その達成に向けて全員が貢献するようにしてください。

法令に従う。

事業および日常業務に適用される環境関連法令や日立の規則を理解し、それに従ってください。

環境への悪影響を最小限に抑える。

日々の行動が環境に与える直接的、間接的影響を理解し、二酸化炭素の排出、汚染、廃棄物など、環境への悪影響を最小限に抑えてください。



人権を尊重する

日立は、人権を擁護し、尊重して、事業活動を行います。

日立のコミットメント

日立は、「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」、「OECD責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針」、「国連グローバル・コンパクトの10原則」に規定されている国際的に認められたすべての人権を尊重する責任を果たすことを約束します。

日立は、事業活動を行う各地域の人権関連法令を遵守します。現地の法令と国際基準との間に差異がある場合には、国際基準を尊重する方法を追求していきます。

また、日立は、人権擁護者に対する脅迫、威嚇、または法的手段を不当に用いた嫌がらせを一切容認しません。

日立の事業活動に特に関係の深い人権課題

- 強制労働 (移民労働者の権利侵害を含む。)
- 児童労働
- ハラスメント
- 差別
- 安全衛生の欠如
- 結社の自由の侵害

日々の業務の中で

人権を尊重する。

日立グループ人権方針を理解し、他者の権利を侵害しないようにしてください。また、国際基準に従い、人権に悪影響を与えるおそれのある行為をしないようにしてください。

倫理基準に従って行動する。

児童労働、強制労働のほか、労働者の人権を侵害することを許容してはなりません。従業員を雇用する場合は、各国の法令を遵守するとともに、国際基準を尊重する方法を追求してください。

声を上げる。

人権侵害の疑いがある場合は、上長または人財部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに相談してください。



多様な視点、 インクルーシブな職場および 公正な機会を尊重する

日立は、ダイバーシティとインクルージョンが、イノベーションとサステナブルなビジネスの成長に不可欠であると考えています。

日立のコミットメント

日立では、一人ひとりの個性を尊重し大切にします。

日立は、互いに協力し支え合う環境を築くことで、社会に貢献するという使命の達成に不可欠な企業文化を育んでいます。

日立は、様々な産業や地域で事業を展開しています。

日立の強みは事業や人財の多様性にあり、これがイノベーションと成長の原動力となっています。

インクルーシブな職場づくりを通じて多様な視点を結集することで、日立は共通の価値を生み出し、成長しながら成功を重ねています。

日々の業務の中で

多様性を受け入れる。

互いに敬意と尊厳をもって接し、他者の考えや視点、価値観を理解するよう努めます。多様な背景、経験および文化を受け入れることで、日立を前進させる創造性とイノベーションを推進します。

公正な機会を確保する。

日立は、採用、育成、評価、昇進などを通じて、公正で能力に基づく機会を提供し、個々の能力と才能に応じて最適な人財配置を実現することをめざします。

インクルーシブな文化と心理的安全性を醸成する。

一人ひとりが自分の価値を認められ、意見が尊重され、安心して自分らしく働けるときに最高の成果を発揮することができます。そのため、日立は、心理的安全性とオープンな対話を大切にし、誰もがありのままの自分でいられる職場づくりに取り組みます。



ハラスメントのない 職場を築く

日立は、すべての人が、尊重され、ハラスメントのない職場で働くに値すると考えています。

日立のコミットメント

日立は、従業員によるハラスメントを容認せず、すべての人が居心地よく、尊重されていると感じられる職場となるように取り組んでいます。

ハラスメント

個人を侮辱し、不快にさせ、または脅迫するなど個人にとって歓迎されない不適切な行動であって、結果として敵対的な環境をもたらすもの。ハラスメントには、いじめ、脅迫、暴力行為、ストーカー行為などが含まれる。

日々の業務の中で

声を上げる。

ハラスメントには、人の身体的または精神的な健康を脅かす、執拗ないじめが関係することがあります。いじめや威圧的な行為を目撃したり、経験したりした場合は、その行為を継続させてはなりません。勇気をもって声を上げ、上長または人財部門、コンプライアンス部門、法務部門のメンバーに相談してください。

ハラスメントの兆候に気づく。

ある行動によって誰かの仕事が妨害されたり、敵対的な環境が作り出されたりすると、ハラスメントになる可能性があります。ハラスメントには、身体的、性的、言語的、視覚的なものなど、様々な形態があります。



安全と健康を推進する

日立は、健康的かつ安全で、安心できる職場環境づくりに取り組んでいます。

日立のコミットメント

日立は、労働災害を防止し、従業員・家族の心身の健康を増進させるための具体策を取り入れることにより、安全の確保に努めます。また、地震、津波、水害などの自然災害、またはサイバー攻撃やテロ発生後の従業員の安全と事業継続の確保に努めます。

「日立グループ安全衛生ポリシー」より:

- 安全衛生を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ一体となって常に一段高いレベルをめざした安全衛生活動に取り組んでいく。
- 関係法令並びに各社(所)の自主管理基準を遵守し、基本に忠実な安全衛生活動を実行していく。
- 一人ひとりが積極的に安全衛生活動に取り組み、全員一丸となって、快適な職場づくりと安全文化の醸成に努める。
- 関係する全ての会社(日立グループの事業活動に関わる請負会社、協力会社、取引先会社等を含む)との連携強化に努め、事業活動に関わる全ての人の安全と健康の確保に取り組んでいく。
- 「安全・健康」を最優先とした基本理念に基づく全ての事業活動を通じて、安全・安心・快適な社会の実現に貢献していく。

日々の業務の中で

安全上のリスクを防ぐ。

日立グループ安全衛生ポリシーを遵守し、「安全と健康を守ることは全てに優先する」との日立の理念にのっとり、安全で健康的な職場を確保してください。自分自身の安全と健康、そして周囲の人々の安全と健康を保つために、積極的に行動してください。怪我や疾病を防ぐために、適切な個人用保護具を使用してください。また、事故、負傷、ヒヤリハット事案は、直ちに上長に報告してください。

職場の安全を維持する。

職場におけるリスクを特定し、これに対処し、また安全と健康の促進に取り組んでください。従業員、調達パートナー、または訪問者が暴力をふるい、もしくはそれらの者に対して暴力がふるわれた場合、またはそのおそれがある場合には、直ちに上長に報告してください。



社会に投資する

日立は、日々の業務や社会貢献活動において、従業員が地域社会や世界に貢献する積極的な役割を果たすことを奨励しています。

日立のコミットメント

日立は、イノベーションと社会発展を通じて、自分たちが住み、働く場所の改善に取り組み、国連の持続可能な開発目標に貢献します。また、従業員やステークホルダーと共に、STEAM（科学、技術、工学、芸術、数学）、環境およびコミュニティエンゲージメントの分野で、将来の世代の能力開発、支援および育成にも投資しています。

日々の業務の中で

責任をもって貢献する。

日立は、従業員が、自身がサポートする活動や組織に対し、個人的な貢献をすることを奨励しています。ただし、このような貢献を行う際は、日立の規則に従い、他の従業員、ビジネスパートナー、または顧客に、自分の好む非営利組織（慈善団体）、団体、または政治活動に寄付または参加することを強制することがないように注意してください。

異なる政治的見解を尊重する。

勤務時間内に、市民活動への参加や、政治的信条を共有する活動はできません。自身の見解はあくまで個人的なものであることを理解してください。公職に就こうとしたりその他の政治活動を行ったりする予定がある場合、または不明点がある場合は、上長に相談してください。



おわりに

日立を取り巻く世界の状況が創業時よりも速いスピードで変化し続けている今、私たちは、日立グループ全体で、コンプライアンスをグローバルな視点から改めて徹底する必要があります。また、私たちは、日々の業務において、何を達成するかのみならず、それをどのように達成するかということの重要性についても再認識する必要があります。どのように事業を行うかということは、どのような製品やサービスを提供するのかということと同様に重要なことです。私たちが事業を行う地域の法令を理解し、それを遵守することが必要です。

また、環境・社会・ガバナンス(ESG)に対する日立の顧客や投資家の関心は、かつてないほど高まっています。今後、EUをはじめとする各地域・国において、ESGの開示に関する規制が強化され、企業はESGの進捗状況を正しく定義・追跡・報告することが義務付けられます。誤解を招く情報や偽りの情報開示に対しては、厳しく規制されることになります。

皆さんは日立の倫理・コンプライアンスチームの一員です。公正さと誠実さを常に意識して行動してください。そのように行動することで、私たち一人ひとりが、日立の企業文化を形成し、信頼を築き、企業理念を実現するための積極的な役割を果たすことができるのです。

本行動規範(5～36ページ)には、日立と皆さんにとって最も重要なことが記載されています。本行動規範は、日立の取締役、経営陣、従業員など、日立のために業務を行うすべての人に適用されるものです。また、日立は、ビジネスパートナーや調達パートナーなど、日立の事業に関与する方にも、本行動規範にのっとった行動をとることを求めます。私たちは、すべての関係者が、倫理的に事業を行うという日立の約束を受け入れ、協力していただけることを望んでいます。

本行動規範に従って行動することにより、誠実かつ公正な判断を行い、関係する法令を遵守することが可能となります。本行動規範の核となるものは、至ってシンプルな原則、つまり「正しいことを行い、懸念があるときや間違ったことを発見したときはいつでも声を上げる」ということです。皆さんのご協力をお願いします。

デイビッド・カラス

株式会社日立製作所
Chief Compliance Officer



日立グループ企業倫理・行動規範についてのお問合せは、下記までご連絡ください。
株式会社日立製作所 コンプライアンス本部 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号



<https://www.hitachi.com/ja-jp/about/conduct/>

日立グループ企業倫理・行動規範（5～36ページ）
改正：2026年3月（2026年11月1日発効）
改正（名称変更を含む）：2022年12月（2023年3月1日発効）
改正：2018年2月
制定：2010年8月